



<ベトナム・リサーチ・レポート>

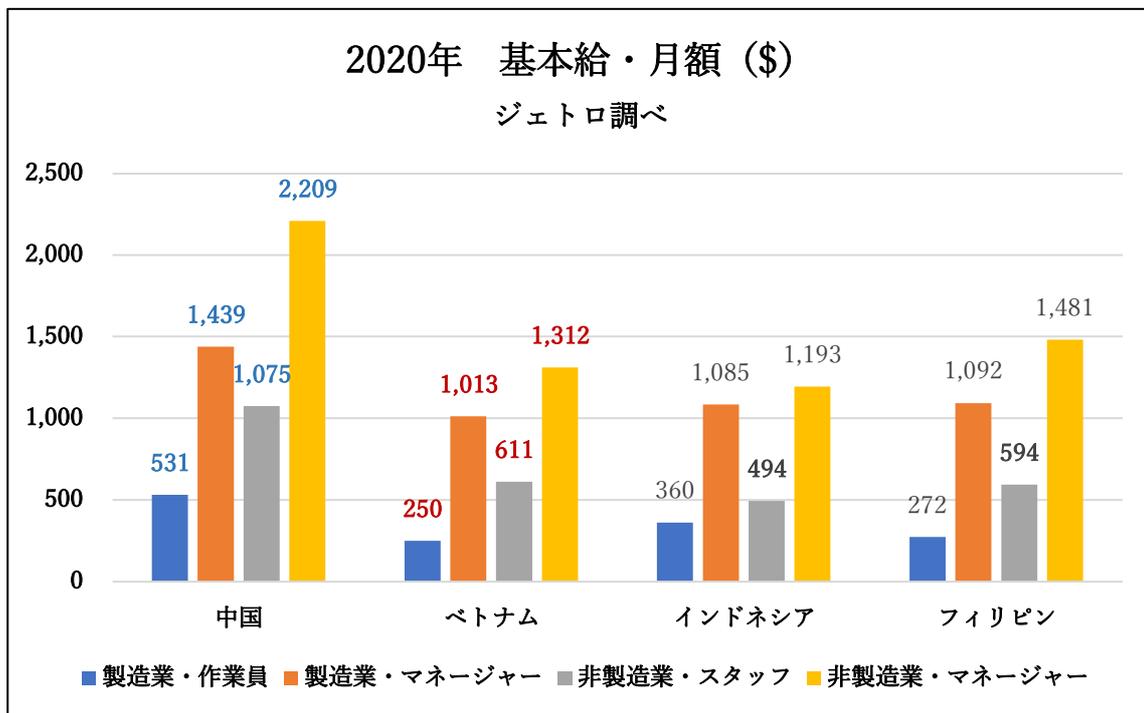
情報提供用資料

2020年12月28日

中国との賃金比較—ベトナムの割安感強まる

コロナ禍によるサプライチェーン再編成や米中貿易摩擦の影響で中国からの生産拠点の移転先とされるベトナム、インドネシア、フィリピンの各国につき、賃金水準の比較を試みた。(数字はジェトロの2020年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査のデータに基づく)

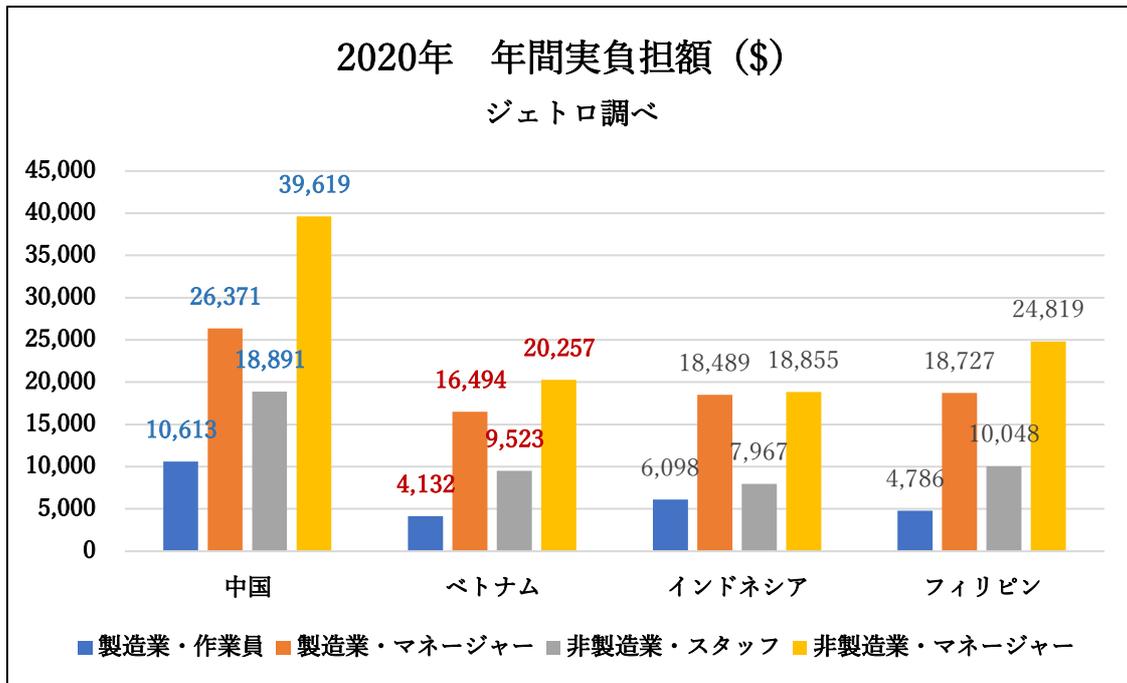
製造業(作業員)で比較した場合、中国が531ドル/月であるのに対し、ベトナムは250ドル/月と中国の47%の水準(昨年(47.9%))とほぼ同じ)。3国中ではもっとも低い金額。フィリピンは272ドルであり、対中国比は51.2%と昨年の47.9%から上昇。インドネシアは対中国比がやや低下(70.6%→67.8%)したが、金額自体は360ドルで3国中最も高い。



当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。



年間実負担額で見ると、製造業・作業員では中国は 10,613ドル/年と 1 万ドルの大台を超えた。ベトナムは 4,132 ドル/年と中国比 38.9%となっており、昨年の 40.6%から低下した。フィリピンは同 45.1%と昨年の 39.3%から上昇、インドネシアは 57.5%になっている(昨年は 59.8%)。



ジェトロによると 2021 年の昇給率については中国(+4.4%)、インドネシア(+4.9%)、ベトナム(+5.2%)と 2020 年からいずれも穏やかな低下が見込まれている。

以上の数字を見る限り、労働コストではベトナムは依然としてインドネシア、フィリピンに対して有利な状況にある。また中国製造業・作業員の賞与等を含む年間実質負担額の伸び(+6.5%)がベトナムのそれ(+2.3%)よりも大きかったこともあり、中国との比較においてもいっそうベトナムの割安感が目立つようになった。

<http://www.capital-am.co.jp>

以上